

届出

[平成19年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

徳島文理大学人間福祉学部(平成20年4月より保健福祉学部に変更)

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 村崎学園
平成21年5月1日現在

作成担当者

企画部

キカクフチョウ カマ タ シン ジョウ
企画部長 鎌 田 真 城

電話番号 088-622-0097

FAX 088-626-2998

e-mail kikaku1@tokushima.bunri-u.ac.jp

(注)1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部設置の場合：「 大学 学部」
- ・学部の学科設置の場合：「 大学 学部 学科」
- ・短期大学の学科設置の場合：「 短期大学 学科」
- ・大学院の研究科設置の場合：「 大学大学院 研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 村崎学園

(2) 大学名

徳島文理大学

(3) 大学の位置

〒770-8514

徳島県徳島市山城町西浜傍示180番地

〒770-8560

徳島県徳島市寺島本町東一丁目八番地

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ムラサキ マサト) 村崎 正人 (平成元年5月)		
学長	(キリノ ユタカ) 桐野 豊 (平成18年4月)		
学部長	(イトウ ススム) 伊東 進 (平成19年4月)		
学科長等	(イトウ ススム) 伊東 進 (平成19年4月)	(トミザワ アキオ) 富澤 彰雄 (平成20年4月)	任期終了のため(21)

(注) 1. 『(3) 大学の位置』は、届出学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

2. 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成21年度に報告する内容 (21)

(5) 調査対象学部等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は，平成19年度開設の場合（平成22年度までの4年間）ですが，開設年度に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し，5年以上の場合には，欄を設けてください。）
 3 定員を変更した場合は，備考欄に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象学部等の名称，定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健福祉学部 (人間福祉学部) 人間福祉学科 学士(社会福祉学)	4年	40人	3年次 5人	170人	今年度は平成22年度欄の記入は不要です。

(5) - 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	(5) 40人	(5) 40人	(5) 40人	() 人	(0.53 倍) 0.79 倍	
志願者数	(2) 66	(3) 42	(5) 53	()		
受験者数	(2) 65	(3) 42	(5) 53	()		
合格者数	(1) 60	(3) 40	(4) 52	()		
B 入学者数	(1) 42	(3) 27	(4) 27	()		
入学定員超過率 B / A	(0.20) 1.05	(0.60) 0.67	(0.80) 0.67	()		

- (注) 1 ()内には，編入学の状況について外数で記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，(())書きとするなどし，その旨を備考欄に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 2 「平均入学定員超過率」欄には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次	[-] 42	[-] 27	[-] 27	[]	
2年次	[-] -	[-] 39	[-] 29	[]	
3年次	[-] 1	[-] 3	[-] 41	[]	
4年次	[-] -	[-] 1	[-] 3	[]	
計	[-] 43	[-] 70	[-] 100	[]	

- (注) 1 []内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成 19 年度	計 [2 人]	(累積) 計 [42 人]	[4.8 %]
	うち平成 19 年度入学者 2 人	うち平成 19 年度 42 人	
	(主な退学理由) ・ 一身上の都合 2人		
平成 20 年度	計 [2 人]	(累積) 計 [69 人]	[2.9 %]
	うち平成 19 年度入学者 2 人	うち平成 19 年度 42 人	
	うち平成 20 年度入学者 0 人	うち平成 20 年度 27 人	
	(主な退学理由) ・ 就職 1人 ・ 他学科(心理学科)への編入 1人		
平成 21 年度	計 [0 人]	(累積) 計 [96 人]	[0.0 %]
	うち平成 19 年度入学者 0 人	うち平成 19 年度 42 人	
	うち平成 20 年度入学者 0 人	うち平成 20 年度 27 人	
	うち平成 21 年度入学者 0 人	うち平成 21 年度 27 人	
	(主な退学理由)		
平成 22 年度	計 []	(累積) 計 []	[%]
	うち平成 19 年度入学者 人	平成 19 年度 人	
	うち平成 20 年度入学者 人	平成 20 年度 人	
	うち平成 21 年度入学者 人	平成 21 年度 人	
	うち平成 22 年度入学者 人	平成 22 年度 人	
(主な退学理由)			

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

・ 就学意欲の低下 ・ 学力不足 ・ 他の教育機関への入学・転学 ・ 海外留学
・ 就職 ・ 学生個人の心身に関する事情 ・ 家庭の事情 ・ 除籍 ・ その他

2 授業科目の概要

< 人間福祉学部(保健福祉学部) 人間福祉学科 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般 系 科目 合 科 学 目 関 係 科 目	哲学A	1前		2							履修希望者がなかったため(21)
	哲学B	1後		2							
	倫理学A	1後		2							
	倫理学B	未開講 2前		2							
	文学A	1後		2							
	文学B	未開講 2前		2						同上	
	歴史学A	1後		2							
	歴史学B	未開講 2前		2						同上	
	音楽A	1後		2							
	音楽B	未開講 2前		2						同上	
	美術A	1前		2							
	美術B	1後		2							
	法学A	1前		2		1					
	法学B	1後		2		1					
	心理学A	1前		2		1					
	心理学B	1後		2		1					
	社会学A	1後		2		1					
	社会学B	2前		2		1					
	教育学A	1後		2							
	教育学B	未開講 2前		2						同上	
地理学A	未開講 2前		2						同上		
地理学B	2後		2								
経済学A	1前		2								
経済学B	1後		2								
情報処理	1前		2								

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
一 般 系 科 目	自然 科 学 関 係 科 目	数学A	1後		2							履修希望者がなかったため(21)	
		数学B	2前		2								
		物理学A	1後		2								同上
		物理学B	2前		2								
		化学A	1前		2								同上
		化学B	1後		2								
		応用生物学A	1前		2		1						同上
		応用生物学B	1後		2		1						
		地学A	1前		2								同上
		地学B	1後		2								同上
	総合科目A	3前		2									
	総合科目B	3後		2									
	総合科目C	4前		2									
	総合科目D	4後		2									
	ポ ー ツ 科 目	健康スポーツA 体育・スポーツA	1前		1							名称変更・単位数変更(21)	
			1		2								
		健康スポーツB 体育・スポーツB	1後		1							同上	
			1		2								
		外 国 語	英語A 英語A 英語A	1前		1							セメスター制対応のため、名称 変更・科目分割(21)
				1		2							
				1後		1							
英語B 英語B 英語B			2前		1							同上	
			1		2								
英語C 英語C 英語C			2後		1							同上	
	2			2									
	2後			1									

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
一 般 総 合 科 目	外 国 語	英語D	4前									セメスター制対応のため、名称 変更・科目分割(21) 履修希望者がなかったため(21)
		英語D	4									
		英語D	4後									
		独語A	1前		1							セメスター制対応のため、名称 変更・科目分割(21)
		独語	1		2							
		独語A	1後		1							
		仏語A	1前		1							同上
		仏語	1		2							
		仏語A	1後		1							
		伊語A	1前		1							同上
		伊語	2		2							
		伊語A	1後		1							
	外国語総合科目A	1前		1							セメスター制対応のため、名称 変更・科目分割(21)	
	外国語総合科目A	1		2								
	外国語総合科目A	1後		1								
	外国語総合科目B	2前		1							同上	
外国語総合科目B	1		2									
外国語総合科目B	2後		1									
基礎ゼミナール	文理学	1前	2			1					学びの動機付けに向け、初年次 教育の充実を図るため、科目を 追加(20)	
	基礎ゼミナールA	1前	2			1						
	基礎ゼミナールB	1後	2				1					

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎領域	現代社会と福祉 社会福祉原論 (社会福祉基礎)	1前	2				1					法改正に伴い、名称変更(21)	
	現代社会と福祉 社会福祉原論 (社会福祉行財政)	1後		2			1					同上	
	社会保障 社会保障論 (社会保障制度)	2前	2			1	1					同上	
	社会保障 社会保障論 (医療・介護保険制度等)	2後		2		1	1					同上	
	社会福祉発達史	2後		2		1							
	社会福祉法制	2後		2		1							
	社会福祉概説	1前		2		1							
	介護概論	1前		2					1				
	情報科学	1		2								法改正に伴い、 『関連分野領域』へ移行(21)	
	専門 教育 科目 相談援助領域 方法・技術	相談援助の基礎と専門職 社会福祉援助技術論 A (援助技法体系)	2前	2	2		1						法改正に伴い、名称変更・履修 方法変更(21)
		相談援助の基礎と専門職 社会福祉援助技術論 B (直接援助技法)	2後		2		1						法改正に伴い、名称変更(21)
		相談援助の理論と方法 社会福祉援助技術論 A (三大援助技法)	3前	2	2		1						法改正に伴い、名称変更・履修 方法変更(21)
		相談援助の理論と方法 社会福祉援助技術論 B (間接援助技法)	3後		2		1						法改正に伴い、名称変更(21)
		精神保健福祉援助技術各論 (精神障害者の生活援助法)	4前		2			1					
精神保健福祉援助技術各論 (精神障害者の生活援助の実際)		4後		2			1						
ケアマネジメント論		3前		2									
カウンセリング		3前		2		1							
レクリエーション活動援助法		2		2								法改正に伴い、 『関連分野領域』へ移行(21)	
レクリエーション活動援助法 (レクリエーション活動の実際)		3		2								同上	
社会福祉調査論		3		2								法改正に伴い、 「社会調査の基礎」に名称変更し、 『社会福祉専門領域』へ移行(21)	
社会福祉計画論		4		2								法改正に伴い、 「福祉行財政と福祉計画」に名 称変更し、『社会福祉専門領 域』へ移行(21)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門 教育 科目	社会福祉専門領域	専門分野	児童や家庭に対する支援と 児童・家庭福祉制度 児童・家庭福祉論（概論）	1前	2	2		1					法改正に伴い、科目区分名『専門分野』を『社会福祉専門領域』『精神保健福祉専門領域』『関連分野領域』に変更・分割(21)	
			児童や家庭に対する支援と 児童・家庭福祉制度 児童・家庭福祉論（各論）	1後		2		1					法改正に伴い、名称変更(21)	
			障害者に対する支援と 障害者自立支援制度 障害者福祉論（概論）	2前	2	2		1					法改正に伴い、名称変更・履修方法変更(21)	
			障害者に対する支援と 障害者自立支援制度 障害者福祉論（各論及び相談援助）	2後		2		1					法改正に伴い、名称変更(21)	
			高齢者に対する支援と 介護保険制度 老人福祉論（概論）	2前	2	2		1	1				法改正に伴い、名称変更・履修方法変更(21)	
			高齢者に対する支援と 介護保険制度 老人福祉論（各論及び支援の方法）	2後		2			1				法改正に伴い、名称変更(21)	
			地域福祉の理論と方法 地域福祉論	2前		2								同上
			低所得者に対する支援と 生活保護制度 公的扶助論	2後		2		1						同上
			社会調査の基礎	2前		2								法改正に伴い、『方法・技術』より移行(21)
			福祉行財政と福祉計画	3後		2								同上
	福祉サービスの組織と経営	3前		2		1						法改正に伴い、科目を新設(21)		
	精神保健福祉専門領域	専門分野	精神医学（精神症状と診断）	2前		2		1						
			精神医学（精神疾患と治療）	2後		2		1						
			精神保健学（予防精神保健学）	3前		2		1						
			精神保健学（実践精神保健学）	3後		2		1						
			精神科リハビリテーション学（総論）	4前		2								
			精神科リハビリテーション学（各論）	4後		2								
			精神保健福祉論（概論）	3前		2			1					
			精神保健福祉論（各論及び援助活動）	3後		2			1					
			精神保健福祉論（精神保健福祉施策）	4前		2			1					

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考				
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門 教育科目	関連 分野 領域	専門 分野	人体の構造と機能及び疾病 医学一般 (人体の構造と機能)	2前	2		1						法改正に伴い,名称変更(21)		
			人体の構造と機能及び疾病 医学一般 (医療と福祉)	2後	2		1							同上	
			心理学理論と心理的支援	2後	2										法改正に伴い,科目を新設(21)
			社会理論と社会システム	2前	2		1								同上
			権利擁護と成年後見制度 福祉法学	2前	2		1								法改正に伴い,名称変更(21)
			保健医療サービス 医療福祉論	2前	2		1								同上
			更生保護制度	3後	2		1								法改正に伴い,科目を新設(21)
			就労支援サービス	4前	2		1								同上
			家族社会学	2後	2		1								
			家族関係学概論	1後	2		1								
			家庭経営学概論	1前	2		1								
			発達心理学	3	2		1								法改正に伴い,科目を廃止(21)
			臨床心理学	2後	2		1								
			保健福祉論	3後	2		1			1					
			養護原理	2前	2		1								
			看護学	1前	2						1				
			情報科学	1後	2										『基礎領域』より移行(21)
			レクリエーション活動援助法	2前	2										『方法・技術』より移行(21)
			レクリエーション活動援助法 (レクリエーション活動の実際)	2後	2										同上
			社会福祉総合研究 (共通科目研究)	4	2		3								法改正に伴い, 「総合セミナー」に名称変更 し,『セミナー群』へ移行(21)
			社会福祉総合研究 (専門科目研究)	4	2		3								法改正に伴い, 「総合セミナー」に名称変更 し,『セミナー群』へ移行(21)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専 門 教 育 科 目	実 習 演 習	相談援助演習											法改正に伴い,科目区分名『実習・演習』を『実習・演習』『セミナー群』に変更・分割(21)	
		社会福祉援助技術演習— (コミュニケーション技法)	2前		2			2	1					法改正に伴い,名称変更(21)
		相談援助演習	2後		2			2	1					同上
		社会福祉援助技術演習— (様々な援助技法)	2後		2			2						法改正に伴い,科目を新設(21)
		相談援助演習	3前		2			2						同上
		相談援助演習	3後		2			2						同上
		相談援助実習	3前		4			2	3	1				法改正に伴い,名称変更(21)
		社会福祉援助技術現場実習	3前		2			2	3					同上
		相談援助実習指導	3前		2			2						法改正に伴い,科目を新設(21)
		社会福祉援助技術現場実習指導	3後		2			2						同上
		相談援助実習指導	4前		2			1			1		1	
		精神保健福祉援助演習	4前		4			2	3	1	1		1	
		精神保健福祉援助実習	3前		2								1	
		介護技術演習	4前		2			7	1					『専門分野』より移行(21)
総合セミナー	4前		2			7	1					『専門分野』より移行(21)		
セミナー群	総合セミナー	4前		2			7	1					『専門分野』より移行(21)	

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 教育 科目	社会福祉系セミナー 社会福祉系演習	4後		2		7 2	1					法改正に伴い,名称変更(21)
	精神保健福祉系セミナー 精神保健福祉系演習	4後		2		7 2	1					同上
	共通領域セミナー 共通科目演習	4後		2		7 4	1					同上
	社会福祉学研究ゼミナール 専門ゼミナール	3後		2		7 5	1					同上
	卒業研究等	4後		6		7 5	1					同上

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 111	科目 0	科目 115	科目 10 [6]	科目 126 [15]	科目 0 [0]	科目 136 [21]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	倫理学 B	2	2	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
2	文学 B	2	2	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
3	歴史学 B	2	2	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
4	音楽 B	2	2	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
5	教育学 B	2	2	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
6	地理学 A	2	2	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
7	数学 B	2	2	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
8	物理学 B	2	2	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
9	地学 A	2	1	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
10	総合科目 A	2	3	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
11	総合科目 C	2	4	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
12	英語 D	2	4	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
13	伊語 A	2	1	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講
14	外国語総合科目 B	2	2	一般	選択	履修希望者がなかったため未開講

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	発達心理学	2	3	専門	選択	法改正に伴い廃止。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

履修希望者がなかったため未開講とした。特に問題はない。
法改正に伴い廃止したもので、特に問題はない。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = 0.13$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

6 その他全般的事項

< 人間福祉学部(保健福祉学部) 人間福祉学科 >

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 学部委員会に教育研究委員会，自己点検・自己評価委員会，学部FD研究部会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 教育研究委員会：年1回 教員研究紹介(学部教員全員参加)
- ・ 自己点検・自己評価委員会：全学委員会の決定事項を受けて，学部教授会・学科会議にて検討，実施
研究授業(教員相互の授業参観)授業者4名：学科2×2名，参観者25名
- ・ 学部FD研究部会：全学委員会 学部教授会 学科会議での議決を経て実施
授業評価後期全教員全担当科目実施

c 委員会の審議事項等

- ・ 学部教授会・学科会議等で検討

実施状況

a 実施内容

- ・ 教員研究紹介：新任教員が行った。(全学教員に通知)
- ・ 授業方法について研究会
- ・ 授業評価アンケート
- ・ 教員相互の授業参観

b 実施方法

- ・ 教育研究委員会：学部教員全員参加 年1回
- ・ 授業方法についての研究会：教員相互の授業参観の後で行った。
- ・ 授業評価アンケート：授業評価 後期全教員全教科で実施
- ・ 教員相互の授業参観：4名の教員で行った。
- ・ 新任教員のための研修会

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 上記 b参照

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 学生による授業アンケートを基に，各教員が担当科目毎に自己点検・評価の報告書を作成し，学内の各研究室前に掲示。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・ 人間福祉学部(保健福祉学部)人間福祉学科としては、まだ卒業生を出していないので、社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験全員合格を目指して教員・学生とも努力しているところである。

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・ 平成21年8月1日 公表

b 公表方法

- ・ 学部教育・研究年報にて報告

認証評価を受ける計画

- ・ 平成22年度に評価機関(財)日本高等教育評価機構)の評価を受ける予定である。

(4) 情報提供に関する事項

設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成21年度中)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.bunri-u.ac.jp>)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成21年度中)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.bunri-u.ac.jp>)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「 」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
また、「 」又は「 」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「 」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(大学)」としてください。